



発行所

一般社団法人
 全日本木材市場連盟
 編集・発行人 小合信也
 東京都文京区後楽1-7-12
 〒112-0004 林友ビル6階
 電話 03(3818)2906
 FAX 03(3818)2907
 毎月1回1日発行
 定価・年3,000円
 (会員は会費に含まれています。)

■第43回JAS展がスタート

8月6日(木) 東京木材市場

第43回JAS製材品普及推進展示会が8月6日(木)、東京木材市場(株)で開催された。参加者は、買方と主催3団体関係者約50名。主催者を代表して、全国木材市売買方組合連盟の早川金光副会長が、「JAS製材品の流通の拡大と需用者・消費者への普及を図ることにより、製品品質の改善、生産技術の向上・合理化を進めるといふJAS展示会の



(審査風景)



(式典の様子)

目的及び5日の審査結果の概要」等の内容で挨拶した。また、ご来賓の東京都木連の吉条良明会長が、施策の支援、環境面での木材利用の意義等への関心の高まりなど木材業界への追い風を受けて、木材利用拡大に努めようと挨拶した。最後に、開催市場の市川英治社長が、「寸法、含水率、品等あるいは強度等一定の品質・性能が公示されたJAS製材品は消費者に安心して使っていただけのこと、公共建築物建設に当たっては、JAS製材品の使用が基本となっていること等、J

A S製材品普及の意義等」を含め挨拶し、式典を終えた。その後、JAS製材品を皮切りに、猛暑の中、熱気ある競り売りが行われた。

【審査云】

JAS製材品の審査会は8月5日(水)、服部順昭審査委員長(日本木材加工技術協会会長・東京農工大学名誉教授)をはじめ東京都及び林野庁並びに関係者20名余が出席して開催され、5社から出品された約40㎡の製品を対象に厳正な審査が行われた。

■平成27年度第1回正副会長・支部長会議を開催

1. 当連盟は8月24日(月)、日本森林林業振興会々議室(東京都文京区・林友ビル)において、平成27年度第1回の正副会長・支部長会議を開催した。出席は、市川英治会長(関東支部長)、西垣泰幸副会長(東海支部長)、花尻忠夫副会長(近畿支部長)、樋口高良副会長(四国支部長)、佐藤耕三副会長(九州支部長)及び庄子富雄東北支部長。

また、林野庁からは木材産業課の小島孝文課長及び同課山田亨課長補佐並びに同業務課今井英策企画官及び大道一浩課長補佐にご出席頂いた。会議では、初めに小島課長及び今井企画官からお話しを伺い、続いて意見交換を行った。その後、最近の情勢報告、今後の日程及び各地の需給・市況報告等が議題として、取り上げられた。

更に、別途、合法木材事業者認定審査委員会が開催され新規申請及び継続分の審査が行われた。

2. 市川会長は、「台風の高発等により九州南部・四国を中心に記録的な降水量となり、災害も発生。市場関係で大きな被害の報告は届いていないが、出材に影響も懸念され、今後も、気が許せないところ。木材の需給及び市況等については、

①住宅着工は、昨年は消費増税駆け込み需要の反動で89万2千戸だったが、27年は6月現在で44万1千戸と対前年同期比10.1%と、わずかながら、回復の兆し、駆け込み需要の反動減から脱しつつあるとの見方も出ている。②木材需要及び市況については、やっと底を打ち、荷動きの出始めた地域も見られるが、地場工務店は伸び悩んでおり、地域により、まだら模様の様相。先行き警戒感が残るが益明け・9月以降の秋需に期待したいところ。国内外で様々な問題が山積し、為替変動等を通して木材価格にも大きく影響しているが、変化の大きな時代だからこそ、基本を守って商機到来を待つことも重要。木材の安定供給などへの対策として、広域原木流通協議会に係る国の補助事業を27年度も引き続き、実施。全国7の地域協議会において、国有林材供給調整及び林業用種苗需給調整とも連携して「需給調整連絡協議会」の下で実施。事務局を御引受け頂いている会員の方々に深く感謝、会員の皆様方の積極的な参加・ご活躍をお願いする。最後に、6月11日にご逝去された前副会長の松井浩理事のこれまでの御活躍に感謝し、ご冥福をお祈り致したい。」と挨拶した。

小島木材産業課長から、「日頃の全市連の活動へ感謝。住宅着工の回復の兆しで秋需に向け期待されるが、集合住宅が

主で戸建ては今一つ。国交省と連携して需要拡大に取組む必要。地方創生を実現するためにも国産材の安定供給が課題であり、木材流通の要として全市連に期待。「新たな木材需要の創出と国産材の安定供給について」は、1. 木材需要創出・拡大のポイントとして、①輸入木材を国産材に代替（既存需要における国産材シェアの奪還）②非木質系製品を国産材で木質化（都市の木質化、土木分野での利用、生活用品での利用、セルロース・ナノ・ファイバー等新たなマテリアル利用）③木質バイオマスのエネルギー利用（F I T活用、コジエネ推進、熱利用拡大）④国産材輸出（付加価値を高めた製品輸出）2. 住宅は約6割が木造だが、ほぼ全てが低層戸建て、非住宅分野では、木造率は1割以下で低層建築も木造率低い。C L T等の普及により非住宅分野における木材利用の拡大を図るよう取り組む。3. 国産材の安定供給体制は、川上と川中・川下が連携強化しW I N I W I Nとなるサプライチェーンを構築することが重要。商流・物流の分離も課題。川中・川下においては、大口ト化、直送化・システム販売、品質・性能の確かな製品の供給に取り組む必要がある。4. 新たな木材需要への供給は、既存需要を妨げることなく、素材生産量増加分での対応が重要。木材流通の要である原木市場については、既存需要へのA材等良材の供給とB・D材の新規需要への安定供給など期待される役割は拡大しており、商物分離の新たな流通体制構築の両立による山元への利益還元に向けた柔軟な対応が求められている。水平連携によるラ

ミナの安定供給体制の構築も進められている。5. 自由民主党においても、国産材利用に向けた取組が進められている。（オリンピック・パラリンピックにおける国産材利用推進）等の御挨拶・説明があった。

続いて、業務課今井企画官から「国有林材供給調整検討委員会への参加を含め、国有林運営に係る全市連の活動へ感謝。平成27年度の国有林材の販売状況は、あまり良くないが、7月末までの状況を説明。27年度の素材販売量は、244万m³を予定しており、その内システム販売は、154万m³で約6割、立木販売は、495万m³（分収育林を含む）を予定しており、その内システム販売は7万m³。資源平準化のため皆伐人工更新を進めたいと考えており、立木については、80万m³の皆伐を計画している。7月末現在で素材販売量は、48万m³と年度計画量の約2割、立木は約1割の進捗。皆伐物件の内約4割が不落となっているが、北海道は完売、東北及び九州が不調。材価は全国的には前年比1割落ちも、国有林材については、2割落ち。地域的には、東北、関東は悪かったが、北関東でやっと底を打った、九州は出材少ない。供給調整委員会でも、需要・市況良くないが、推移を見守っている状況。立木のシステム販売は、3年間分を一度に協定を結ぶものも九州において8物件を公告中。益明けには、材の動きが良くなることを期待。国産材の出材増が重要だが、そのためには素材生産体制を整備することが前提、事業体、労働力など抜本的対策が必要。」等の御挨拶・説明があった。

4. 意見交換の概略は以下のとおり。**（全市連）**・素材生産業の新規雇用は大変、現在の生産班は高齢化が進み、その維持も懸念。材価も生産費に見合わず、恵まれていない労働条件。森林組合は果たすべき役割を踏まえ民間事業者との棲み分けが必要。・C、D材の需要はあるが1万円を切る単価。A、B材の需要拡大が急務。・バイオマス需要により、皆伐でハゲ山にならないよう要注意。付加価値をつけた製品輸出でないと国内空洞化。・外材C L Tへの懸念、国産材優先の措置は考えられないか。・マンシヨンのモデルルームの木質化への助成できないか。

（林野庁）・国産材供給量の拡大については、民間事業者として森林経営計画により5年分の事業量が明らかになることや大型加工工場整備による需要先が見えれば高性能林業機械の導入や新規雇用に向かうと考えていたが、セット数は増えていない現状。事業量確保、資金提供など大型工場及び木材市場の信用力の活用等をもう一步進めることも含め具体的な対応策を考えていきたい。労働者の処遇を高め、雇用の安定が必要。・安い製品を大量生産するのか、富裕層向けに高くても納得して買っていただけの製品を作るのか地域で考えることも必要。ハーベスタの台数では、既に林業国オーストリアを超えており、問題は稼働率。・木づかい関連事業等、使い勝手が良い助成も増やしている、マンシヨン業者など幅広いパイプ作りにも努めたい。

5. 最近の情勢報告
平成27年度J A S展、木材アドバイ

ザー講習会・資格更新、免税軽油関連調査、合法木材・木質バイオマス証明関連調査実施等について説明し了承された。

6. 各支部の木材需給・市況報告

（東北支部）
災害公営住宅の発注出て製材工場は忙しい。一方、合板工場は減産を受け原木の受け入れストップの状況も見られる。合板は県産材指定のものは直ぐ入手できるが一般針葉樹合板は入手に苦労。公営住宅は良いが一般住宅は震災前よりひどい。

（奥羽支部）
秋田原木市場8月の丸太の価格、先行き動向は共に弱く、荷動き不良。スギ柱もの3mは9,900円/m（対4月比81%）、中目4mは11,000円/m（対4月比79%）。落札率は8割程度。

（関東支部）
茨城県の市況は6月からの虫害・市況



（正副会長・支部長会議の様子）

低迷で原木価格の下落、季節要因で原木出材非常に少ない。虫害の影響も減少、製材工場の原木在庫もなくなり、ヒノキ中心に値戻し。当面出材が大きく増加する見込みなく値戻しは続く。製品は間柱等でWW在庫や価格からスギへの樹種転換が見られ、7月にスギ、ヒノキの底値感からプレカット工場、間屋・大手販売店に製品手当の動き広がり、KDは久々に動き良い状態も、8月に入り上棟物件少なく様子見となり荷動き悪い。製材工場の製品在庫少なく原木先高感から製品相場はKDで1,000〜2,000円の値戻し、強含みだが、スギ小角や羽柄材のグリーン材は荷動き悪く価格低迷。9月は秋需を迎え非住宅物件、グリーン化事業で荷動回復し、製品相場は値戻しが続くと思われるが原木値戻し早く、製材メーカーは厳しい状況続くと思われる。

(関東支部)

東木協会市場の1月〜7月の販売材積は16・1万㎡で対前年同期比92%、販売金額は100・5億円と同85%、売上単価は62・423円/㎡で同比92%。

(北陸支部)

平成27年4月〜6月までの富山県原木市況は販売材積1,337㎡で対前年同期比92%、販売金額16百万円と同72%、販売単価は12,075円/㎡と同79%。

(東海支部)

東海木材相互市場大口市場の市況
素材の4月〜7月の取扱材積は、前年同期比120%（内場内売同80%）で、山からの直送が増。平均単価は同80%。ヒノキは4、5月と売りにくくなり7月中旬頃から底打感、下旬に競りあがる

物も目につき始めたが通し柱材値下がり激しい。スギは5月まで安定で、6月に入り合板用材だぶつき始めA、B材共下がり7月下旬も同様、売りにくい。大径材は、入荷少ない。

製品の4月〜7月の取扱材積は対前年同期比106%、平均単価は同96%。並構造材は同約15%値下がり、社寺・公共建築物等注文材の取扱増で平均単価4%の下げ、売上では少しプラス。プレカットは、8月中旬までは混雑、8月下旬以降の一般住宅の見積もり来るが決定物件少なく、先行き良くなさそう、公共建築物は秋以降の仕事も入って来ている。

(近畿支部)

買方は、かつて1200を数えたが現在は500と減少著しい。大型ホームセンターという競争相手もあり全般に苦戦で利益が出ない。木材についてのPRが弱く土台など大幅に値下がりしているが、消費者は知らず木材は高いものと思っている。利益が出ないと続かないが苦勞が報われない。66㎡の土地付き一戸建て37〜38百万円が売れ筋なのだが売れない。マンションだけ建っている。

(中国支部)

岡山北部の市況、特に構造材の需要は、深刻な不振続き、原木価格は5月一杯維持も、6月に入り全面下の展開。スギ、ヒノキとも構造材、ラミナ取及び合板丸太は引合弱く下模様。ヒノキの板取丸太は弱いながらも引合堅調。価格も7月中旬より下げ止まった感。入荷は民有林は間伐搬出が順調も、搬出費が売上を上回る場合もあり、今後に不安要素。買取山は、現行価格では伐採できない。国有林

は、夏以降委託販売の予定、例年と変わらず。今後は出材がやや減ってくると思われる。買方は全ての会社で製品在庫増、製品売上予定通り伸びず資金繰り厳しく。県木連主導で上海へのヒノキ製品輸出を展開、韓国も同様で今後も拡大予定。バイオマス発電は供給事業者が予め材を確保し含水率も低いため予定数量の70%程度で賄え材余り。

(四国支部)

製品は少し持ち直し、未だちょっと悪いが、秋口に期待。全国的に在庫が減ってきており、実需出てくると思う。

(九州支部)

長雨で材が出ない、品薄で材価上がる様相。市況は戻りつつあり、9月以降に向け手当買でヒノキ土台は1か月で14,000円/㎡が17,000円/㎡となった。スギも堅調で、中目13,000〜14,000円/㎡、柱12,000円/㎡。製品はグリーン材は弱い。プレカットは7、8月より9月は増の様子。バイオマス発電も、逐次稼働し始め、C、D材価格は上がると見込まれる。7. 今後の日程等

- ①合法木材供給事業者等講習会は、平成27年11月4日(水) 林友ビルで開催予定、②平成27年度第2回理事会は、11月9日(月) 木材会館で開催、③第50回全国木材産業振興大会平成27年10月29日津市で開催について説明し了承。

木材サミット2015

の概要

I. 木材サミット2015は、平成27年7月9日(木)に秋葉原においての24

団体等計44名が出席して開催された。

II. 意見・討論等の概要は以下の通り。

・主要課題

- 1. 木材利用促進情報交換と情報共有
- 1.1 総合的課題について
- (1) 木材木製品の需要の創造と拡大
 - ①少子高齢化等下、国産材利用拡大のため、木造率を向上②木材利用ポイントを継続的に推進③伐採木材製品はカスケード利用を推進
- (2) A材の安定供給と製材需要拡大策
 - 発電用原料の調達のため、A/D材をまとめて搬出しエネルギー利用している例、危機的状態と判断。木材の総合利用システムに従って国産材利用を推進
- 1.2 FIT、バイオマス発電の影響
- (1) FIT制度による既存産業の影響
 - 木質バイオマス発電の現状と将来見込み、再生可能エネルギーの2030年までの長期目標を説明。総エネルギーの内20〜24%が再生可能エネルギーでその内20%が木質系エネルギーに設定され、今後更にチップ調達状況の悪化、価格上昇等による既存産業への影響が懸念、省庁間調整や関連業界の連携が望まれる。
- (2) FIT関連国産材原木の安定的確保

合板もB材調達が困難になり、原木生産者、チップ製造業者、木材製造業者、発電業者、国・地方公共団体等が協力し、情報交換等を行うシステムを構築すべき、A/D材の仕分けシステムを適用すべき。型枠合板をFIT原料とする際の電力買取価格引き上げの要望、木質バイオマス発電等のポイラーに残る燃えかす等の活用技術開発の推進、都道府県等へ

の林業大学校等養成機関の設置・拡大等を説明。

(3) FITについて

バイオマス発電施設が増え、低質材に需要が創出、山側には良好な影響、マテリアル利用面に影響が懸念、山側、売側等からアドバイスを心得て対策を検討。

1. 3 木材利用促進に係る最近の情勢と課題について

(1) 木材建築物の耐火火関係規制緩和と建築基準法が昨年改正され、3階建て、延べ3000㎡超え木造建築物の耐火火関係規制が緩和。建築例など取入れ解説書を本年10月頃までに作成、御利用を。

(2) 非住宅建築物内装の木質化

「内装木質化ハンドブック」内装制限を読み解く」は、法規制と利用・施工の関係を取りまとめ、低コストでどのような材料が使用できるか等が分かるので御利用を。

(3) 屋外施設活用事例手引書の制作

地域材の屋外用利用拡大のため、設計者・施設所有者、管理者等へ向けた外用のハンドブックの事例集を作成中。

(4) 複合フローリングの需要拡大

日本複合床板工業会と日本防音床材工業会を統合して、日本複合・防音床材工業会を設立、円安、環境問題、南洋広葉樹から国産材利用への変換等を視野に活性化を図っている

(5) 新設住宅着工数に依存しない集材業界の在り方

集材材は主に柱、梁等軸材として使用されてきた、新たな利用分野として国産集成材厚板パネルを開発、一部仕様では準耐火構造部材として大臣認定を取得、

「燃えしろ」設計が可能な準耐火構造部材を開発、造作用集成材の新たな利用開発やアジア市場への輸出の取組

(6) 最近の景気動向

昨年度は景気回復の兆し、補助制度が好影響を及ぼし木材業界の設備投資が活発、日本機会の生産額は1000億円と一昨年比130%と大幅増、対象材料が他材料に移りつつあり、木材分野の活性化を図るため、山側、中間製品コストのバランスの調整が重要

1. 4 教育や人材養成

(1) 60周年記念事業・木材利用促進産官学連携により木材利用を推進し、学会が有する木材のサイエンスとテクノロジーを社会実装、活動継続のため人材育成推進が重要、諸企画を執行。30〜50年後を見据えて現状を変えていく必要、森林学会、建築分野と連携し教育・人材育成の強化に関する政策提言を行う

(2) 横断的な人材育成(木材アド養成研修)

研修を開始して6年間で500名の資格者を認定、受講者が製材、木材販売、森林組合、建築・設計等の広範分野に広がっている、川上から川下までのコーディネーターの育成等にも繋がる

(3) 木材利用推進による環境教育

長期で達成する教育事業を提案。園児・小学生、保護者等関係者、教育者を対象に地球環境、森林・木材環境の課題を広く学習・結果を公表、遊びの中から課題学習をさせる木育実施の情報提供や制度の提案、一部保育園長会で実施

(4) 木材業の環境産業としての位置付

明確化と一般消費者や子供が関心を寄せる情報発信

全の木材業種を環境産業としての位置づけを明確にし、地球環境等社会貢献を数値化してアピールする必要、未利用木材や解体家屋廃材を原料や燃料として利用することで地域産業の活性化や化石燃料資源の消費抑制効果について、一般消費者・子供達への情報発信が重要

1. 5 オリジナル・パラリンピック

(1) 競技施設に福島県産材使用を福島産材で競技施設を作り、風評被害を払拭、木造化の意義強調、地域材輸出にも役立、認証森林を増やすことから

2. 情報発信、人材育成、教育等

2. 1 木材サミット2014の提案、要望、重要事項等への対応について

(1) 木材利用全般のHPを開設

HP開設の意見が多く、HPの活用や管理の責任体制等について意見交換。世話人・事務局が、管理とチェック体制の責任を持つ前提で前向きに開設を検討との意向が示され、承認。

(2) 正しい情報を集約した刊行物作成

とエネルギーとマテリアル利用がパランスした総合的木材利用計画の策定

(3) 消費者目線での木材の環境貢献等についての情報発信の提案

(4) 木材利用拡大スローガンの作成要望とオリ・パラ関係施設へ木材利用を推進するPRポスター作成提案

(5) オリ・パラ関連施設への木材利用推進タスクフォースの結成とイノベーションの統合

(6) オリジナル・パラリンピック関係施設の木材利用事例集案等の作成

(7) 木材系の大学の教育に参加団体か

ら講師を派遣し講義する仕組み作りを(8) 就労希望者向けセミナー等の開催と経営者の前線における活躍

2. 2 新提案や重要事項調査

(1) 海外木材団体との定期的情報交換

(2) 木材利用推進による環境教育提案

(3) 林業大学校等の設置・拡充

(4) 丸太でなく木材製品の輸出推進

(5) 使用済みの特定調達品目コンクリート型枠用合板のバイオマス利用の促進

(6) 木質バイオマス発電で発生する燃えかす利用技術開発・製品開発

(7) 化石資源に依存しない接着剤開発

3. 参加団体人員規模等アンケート調査

■平成27年夏の林野庁人事異動(抄 敬称略)

北海道森林管理局长 黒川正美(国有林野部長)、国有林野部長 川端省三(九州森林管理局长)、九州森林管理局长 測上和之(経営企画課長)、四国森林管理局长 大山誠一郎(北陸農政局次長)、林政課長 青山豊久(大臣官房付兼内閣官房内閣参事官)、企画課長 坂勝浩(食料産業局新事業創出課長)、経営企画課長 新島俊哉(整備課長)、整備課長 池田直弥(研究指導課長)、研究指導課長 宮澤俊輔(木材利用課木材貿易対策室長)、木材利用課木材貿易対策室長 稲本龍生(木材利用課付)、大臣官房政策課政策情報分析官兼木材産業課 古久保英嗣(北海道森林管理局长)